

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 子ども家庭部幼児保育課施設給付・私立幼稚園担当

問合せ先 03 - 5803 - 1823

3年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	私立幼稚園連合会補助金								
根拠規定等	文京区私立幼稚園連合会補助金交付要綱								
創設年月	昭和	58	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	38年	終了予定年月	
見直し年月	令和	3	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年		
見直しの内容	補助事業の基準の整備及び事務手続きの規定の整備								
予算科目	款	項		目		大事業		中事業	計画事業番号
	5 民生費	4 児童福祉費		3 幼稚園費		2 私立幼稚園連合会等補助		1 私立幼稚園連合会等補助	
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	私立幼稚園連合会及び各私立幼稚園が実施する事業に対して、その経費の一部を補助することにより、幼児教育の振興と充実を図る。							
補助事業等の内容	満3歳児受け入れ促進事業、未就園児対策事業、心身障害児対策事業、預かり保育推進事業、育児相談・カウンセラー配置事業、私立幼稚園連合会運営費補助、講演会補助、人形劇鑑賞の集い補助、学校法人化志向園対策費補助、幼稚園運営費補助							
補助対象経費の内容	教員配置に要する経費、教材費、教育研究費、施設整備費、臨床心理士等の任命又は委嘱に要する経費、管理経費及び設備関係経費、教員研修費、健康管理費、行事費、園舎及び園庭維持管理費							
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他							
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 文京区私立幼稚園連合会							
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率（補助率） <input checked="" type="checkbox"/> 定額（補助額 以下に記載）							
	<input type="checkbox"/> 補助単価（補助単価 単位） <input type="checkbox"/> その他							
	〔その他の場合は具体的に記入〕 満3歳児受け入れ促進費補助：一人10,000円/月 未就園児対策費補助：100,000円 心身障害児対策費補助：432,500(園)+240,000(一人あたり) 預かり保育推進費補助：100,000～800,000円 育児相談・カウンセラー配置費補助：6,000円/1時間(上限60時間) 連合会運営費補助：400,000円 講演会補助：300,000円 人形劇鑑賞の集い補助：505,000円 学校法人化志向園対策費補助：500,000円 幼稚園運営費補助：548,500～934,000円 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 東京都が行う私学助成の補助金額等を参考に設定							
公募の状況	対象事業者(園)への直接周知連絡及び園長会にて全園周知							
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他                 (連合会において各園の使途については、取りまとめを行っている。)							
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	10/10	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由					

### 3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	9	9	9	9
決算(予算)額	20,430	22,885	23,350	22,565
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	20,430	22,885	23,350	22,565
交付実績の特記事項				

### 4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	-	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	-	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

### 5 効果、課題及び今後の方向性

効果	補助を行うことで幼稚園教育の振興、子育て支援のための一助となった。
課題	幼稚園入園児数の減少による収入減の一方で、ICTの推進や感染症への対策強化等、幼稚園及び教職員への負担が大きくなっており、その負担を軽減する制度が求められる。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策やICTの推進等、幼児教育において大きな変化が起きている。より使いやすいものになるよう金額や制度について検討していく。